



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日
東

上場会社名 株式会社和井田製作所 上場取引所
 コード番号 6158 URL <https://www.waida.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松村 忠典 (TEL) 0577-32-0390
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,296	11.0	796	△1.2	835	△1.3	563	△1.6
2022年3月期第3四半期	4,773	62.4	806	493.6	846	450.0	572	507.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 597百万円(1.7%) 2022年3月期第3四半期 587百万円(411.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	87.25	—
2022年3月期第3四半期	88.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,563	9,202	78.9
2022年3月期	11,921	8,794	73.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 9,120百万円 2022年3月期 8,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	17.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,274	12.2	1,035	5.5	1,049	0.7	730	5.2	113.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	7,028,000株	2022年3月期	7,028,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	557,897株	2022年3月期	575,061株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	6,461,989株	2022年3月期3Q	6,448,088株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における工作機械業界は、12月の受注総額が前年同月比1.0%増の1,405億円となるなど、第2四半期までと比較するとやや落ち着きが見られるものの、引き続き高水準の受注が継続しております。今後は、ロシア・ウクライナ情勢、欧米等でのインフレと利上げ、中国での景気減速や新型コロナウイルス感染拡大の状況などのリスク要因を注視する必要があるものの、各国の製造業は自動化、環境対応、生産拠点の分散化などへの対応を迫られており、そのための設備投資の必要性から、工作機械への需要は大きな減少はないものと見込まれます。

このような経済環境下、当社は、金型関連研削盤については主力製品である「SPG-X」「UJG-35i」を中心に、切削工具関連研削盤については主力製品である「GIG-202」「APX-105」や、APXシリーズのハイエンドモデルである「APX-F50」を中心に受注販売活動を行ってまいりました。また、半導体関連研削盤について、半導体不足による需要の高まりを受け大口の受注を獲得し、製造及び販売を行っております。

研究開発につきましては、2022年11月に開催された「JIMTOF2022」に、新機種であるデジタルプロファイル研削盤「SPG-XV」、レンズ金型向けジグ研削盤「SJG-L1」、全自動インサート外周研削盤「APX-40」、溝入れインサート研削盤「DCG-G1」を出展いたしました。当社は「Next-Generation Grinding with WAIDA Machine」をテーマに、新製品の出展の他、リモートシステムによる遠隔メンテナンスの実演を行うなど、お客様と直接対話をしながら、積極的なアピールを行いました。

海外展開につきましては、引き続き、各地域において今後の需要拡大のための各施策を行っております。米国地域においてはアメリカノースカロライナ支店を中心に当社製品の受注活動を行っております。欧州地域においては2022年5月、ドイツに連結子会社であるWAIDA Europe GmbHを設立し、欧州での販売促進や販売後のサポートを強化することで、欧州でのさらなるシェア拡大を目指しております。アジア地域においては台湾の連結子会社である和井田友嘉精機股份有限公司を活用した生産販売体制の強化にも引き続き取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,296百万円（前年同期比11.0%増）と前年同期比で増加したものの、展示会への出展費用や新機種の開発費用の増加等により、営業利益は796百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益は835百万円（前年同期比1.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は563百万円（前年同期比1.6%減）となりました。品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

国内向けの販売は増加したものの、中国及びアジア地域向けの販売は減少し、売上高は1,580百万円（前年同期比3.7%減）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の29.8%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

アジア地域及び欧州等の地域向けの販売は減少したものの、国内及び中国向けの販売は増加し、売上高は2,745百万円（前年同期比18.6%増）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の51.8%を占めております。

(その他の機械)

その他の機械については、半導体関連研削盤の販売が増加したことから、売上高は200百万円（前年同期比288.8%増）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の3.8%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は769百万円(前年同期比0.7%増)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の14.5%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ357百万円減少し、11,563百万円となりました。これは、主として受取手形が119百万円、商品及び製品が139百万円、仕掛品が441百万円、原材料及び貯蔵品が113百万円、機械装置及び運搬具

が502百万円増加し、現金及び預金が1,661百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ765百万円減少し、2,361百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が190百万円増加し、短期借入金が250百万円、長期借入金が415百万円、未払法人税等が352百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ407百万円増加し、9,202百万円となりました。これは、主として利益剰余金が357百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,943,078	4,281,481
受取手形	26,274	145,372
電子記録債権	266,824	335,885
売掛金	1,074,015	975,084
契約資産	29,958	27,518
商品及び製品	92,086	231,752
仕掛品	1,062,021	1,503,206
原材料及び貯蔵品	566,119	679,234
その他	161,321	232,918
流動資産合計	9,221,700	8,412,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	535,013	529,126
機械装置及び運搬具（純額）	566,483	1,069,108
土地	853,090	853,090
リース資産（純額）	13,102	-
その他（純額）	79,374	106,711
建設仮勘定	198,730	152,763
有形固定資産合計	2,245,795	2,710,800
無形固定資産	44,469	41,290
投資その他の資産		
投資有価証券	240,262	265,038
繰延税金資産	142,053	104,696
その他	27,230	29,536
投資その他の資産合計	409,546	399,271
固定資産合計	2,699,812	3,151,362
資産合計	11,921,512	11,563,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	673,598	863,700
短期借入金	250,000	-
1年内返済予定の長期借入金	470,771	260,064
リース債務	14,713	-
役員賞与引当金	69,420	-
製品保証引当金	16,141	22,457
未払法人税等	387,179	34,384
その他	283,993	431,532
流動負債合計	2,165,818	1,612,138
固定負債		
長期借入金	665,845	461,443
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	233,916	232,423
製品保証引当金	12,092	6,290
固定負債合計	960,884	749,187
負債合計	3,126,703	2,361,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	888,049	893,615
利益剰余金	7,301,563	7,658,564
自己株式	△390,319	△378,669
株主資本合計	8,642,594	9,016,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,905	73,550
為替換算調整勘定	27,513	29,713
その他の包括利益累計額合計	75,419	103,264
非支配株主持分	76,795	82,415
純資産合計	8,794,809	9,202,489
負債純資産合計	11,921,512	11,563,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	4,773,184	5,296,597
売上原価	2,865,578	3,206,906
売上総利益	1,907,606	2,089,690
販売費及び一般管理費	1,101,030	1,292,892
営業利益	806,575	796,798
営業外収益		
受取利息	61	358
受取配当金	8,132	10,076
受取賃貸料	8,346	8,111
受取保険金	272	-
助成金収入	4,429	948
為替差益	23,127	20,253
その他	8,350	8,530
営業外収益合計	52,720	48,279
営業外費用		
支払利息	8,265	4,688
不動産賃貸原価	4,788	4,788
営業外費用合計	13,054	9,477
経常利益	846,242	835,600
特別利益		
固定資産売却益	1,165	368
投資有価証券売却益	458	-
特別利益合計	1,623	368
特別損失		
固定資産除却損	6,674	7,135
投資有価証券評価損	1,314	-
特別損失合計	7,988	7,135
税金等調整前四半期純利益	839,877	828,833
法人税、住民税及び事業税	284,870	222,435
法人税等調整額	△18,882	37,703
法人税等合計	265,987	260,139
四半期純利益	573,889	568,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	949	4,907
親会社株主に帰属する四半期純利益	572,940	563,786

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	573,889	568,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,182	25,645
為替換算調整勘定	8,218	2,911
その他の包括利益合計	13,400	28,556
四半期包括利益	587,290	597,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582,642	591,631
非支配株主に係る四半期包括利益	4,647	5,619

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

該当事項はありません。